

効果的障害者就労移行支援プログラムの実施・普及に資する評価支援ネットワークの有効性に関する研究

—評価支援ネットワークが行う効果的プログラムモデルの実施支援・評価支援に注目して—

○ 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程 浦野 由佳 (8913)
新藤健太 (日本社会事業大学・8608)、植村英晴 (日本社会事業大学・4001)、大島巖 (日本社会事業大学・228)、
村里優 (日本社会事業大学・8935)、方真雅 (日本社会事業大学・8609)、益子徹 (日本社会事業大学・8294)、
巢立佳宏 (埼玉工業大学・8434)

キーワード：プログラム形成評価, 実践家参画型評価, 評価支援ネットワークの有効性

1. 研究目的

近年、社会福祉など対人援助サービスの実践プログラム領域では、EBPを含む効果的なプログラムモデル（以下、効果モデル）形成への関心が高まっている。そして、実践現場において効果モデルを適切に導入、実施、評価し、成果を上げていくためには、評価支援ネットワークを構築し、効果モデルの実施支援、評価支援体制を整える必要があることが知られている（新藤ら 2014）ⁱ。そこで、本研究では、報告者が所属する効果のあがる就労移行支援プログラムのあり方研究会（以下、研究班ⁱⁱ）（分担研究責任者 植村英晴）が行う“効果的障害者就労移行支援プログラム形成評価”の取り組みを取り上げ、効果モデルの実施・普及に貢献することが期待される、評価支援ネットワークのプログラム実施支援、評価支援について、その有効性を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究ではまず、評価支援ネットワークの枠組みを構築するにあたって、既に評価支援ネットワークの関わりによって、効果モデルの実施・普及が進められている“家族心理教育プログラム”や“ACT(包括型地域生活支援)プログラム”の取り組みを参考にした(新藤ら 2014)。更に、研究班の事務局が置かれている日本社会事業大学を効果的障害者就労移行支援プログラムの技術支援センターとし、効果モデルの実施支援、評価支援を行う評価人材を配置し、体制を整えた。これらの取り組みは、2013年11月から2014年11月にかけて実施した1年間の介入研究において導入し、全国22箇所の就労移行支援事業所を対象に、効果モデルの実施支援や評価支援を行った。

また、この1年間の介入研究とは別に、A県のあるNPO法人が効果的障害者就労移行支援プログラムの技術支援センターを設置し、県内の就労移行支援事業所に効果的障害者就労移行支援プログラムの導入、実施、評価支援を行う取り組みが導入されたⁱⁱⁱ。

本研究では、評価支援ネットワークの有効性を検討するために、1年間の介入研究終了後、研究に参加した全国22箇所の就労移行支援事業所、および、A県の取り組みに参加した就労

移行支援事業所を対象にアンケート調査とヒアリングを行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の承認を受けて実施した。尚、本報告に際しては、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき構成した。

4. 研究結果

研究班が実施した1年間の介入研究に参加した22箇所の就労移行支援事業所、および、A県の取り組みに参加した就労移行支援事業所への調査の結果から、効果モデルの実施・普及に関する評価支援ネットワークの有効性が確認された。その主要な論点として、次の3点を挙げたい。それは、①実践現場におけるプログラム、および、評価に関する理解の深まり、②プログラム実施事業所を中心としたプログラム、および、評価の拡散・普及、③新たな評価人材の育成、である。

5. 考察

本研究の結果から、効果モデルの実施・普及に関して、評価支援ネットワークの有効性が確認された。評価を有効なものにするためには、評価を活用する者がその有効性を認識し、自発的に活用するように仕向けることが重要である (Patton 1997)。実践現場にとって効果モデルを日々の実践に導入し、適切な評価活動を行うことは、それほど容易なことではない。しかし、評価支援ネットワークが、効果モデルの実施、評価支援を行うことで実践現場の効果モデル実施、評価活動が適切に行なわれ、実践家にとっても、有効なものであるという認識が生まれていた。さらに、それが効果モデルの普及にも貢献していることが確認され、今後、評価支援ネットワークによる積極的な支援が求められる。

ⁱ 家族心理教育プログラムやACTプログラムは、プログラムの実施支援、評価支援を担う技術支援センターが置かれ、それを中心として評価支援ネットワークを構築している。

ⁱⁱ 本研究は「実践家参画型プログラム評価の方法および評価教育法の開発とその有効性の検証 (科学研究費補助金基盤研究A：代表 大島巖)」による。

ⁱⁱⁱ この取り組みは、A県の就労移行支援強化事業の中で実施され、NPO法人はA県から事業を委託されて実施した。

参考文献：

Michael Quinn Patton : Utilization-Focused Evaluation, 3th, Ed, Sage Publication. (1997) (=2001, 大森彌, 山本泰, 長尾眞文 : 実用重視の事業評価入門, 清水弘文堂書房)

新藤健太・植村英晴・大島巖・他 : 効果的な障害者就労移行支援プログラム形成に資する評価人材を介した支援ネットワークの構築 ; 実践家参画型評価における実践家評価ファシリテータの機能と役割に注目して, 日本社会福祉学会第62回秋季大会, (2014).